



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東

コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 坂巻 登 TEL 03-5733-0381

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,941	8.8	2,397	29.9	2,429	29.5	1,620	29.9
2025年3月期第3四半期	23,847	13.0	1,845	16.5	1,876	16.9	1,247	17.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,583百万円 (26.2%) 2025年3月期第3四半期 1,255百万円 (18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	104.29	—
2025年3月期第3四半期	80.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	27,147	17,967	66.2
2025年3月期	26,712	17,518	65.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,959百万円 2025年3月期 17,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	9.4	3,150	28.1	3,200	28.8	2,200	22.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年1月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	16,237,693株	2025年3月期	16,237,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	698,672株	2025年3月期	699,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	15,538,387株	2025年3月期 3Q	15,537,672株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年3月期 3Q 698,548株、2025年3月期 699,833株）が含まれております。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期 3Q 699,183株、2025年3月期 3Q 537,091株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復が見られましたが、継続的な物価高や米国の通商政策の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、次期介護保険制度改革（2027年度）に関する議論が開始され、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、人口の減少や地域のサービス需要が変化するなかで、その変化に応じたサービスの提供体制や支援体制構築に向けた方向性などのとりまとめが公表されました。また、2025年12月には、人材不足や他産業との賃金格差は正を背景に、臨時改定によって2026年度の介護報酬を2.03%引き上げる方針が示されました。

このような状況下、当社グループは、社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、長期ビジョンに掲げた方針に基づき、福祉用具サービスの更なる強化とともに、高齢者生活支援サービスにおいて様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく対応を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、人員の採用や定着、育成の強化、レンタル資産の積極的な投入に加え、レンタル資産の効率的な運用を継続して図ってまいりました。また、販売卸では介護施設向け販売拡大に向けた商品ラインアップの強化を図るとともに、各種ネットワークを活用して、介護施設に対して商品・サービスの拡販を推進してまいりました。

高齢者生活支援サービスにおきましては、引き続き、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」や食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは、当社の販売する「バランス弁当」の今後の事業拡大に向け、各種施策の検討や認知度向上を目的としたプロモーション活動を推進してまいりました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転を継続して推進し、6月に静岡営業所の移転を実施いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末現在の営業拠点数は97拠点となっております。

このほか、女性活躍推進に関する活動や人的資本投資についても継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高25,941百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

利益面では、レンタル資産の購入による減価償却費や人件費の増加等があったものの、增收効果などにより、営業利益2,397百万円（同29.9%増）、経常利益2,429百万円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,620百万円（同29.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、27,147百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金311百万円増加、有形固定資産のレンタル資産（純額）93百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、9,179百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金427百万円増加、短期借入金450百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、17,967百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,620百万円の計上による増加、配当金1,136百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.5%から0.7ポイント増加し66.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想といたしましては、売上高については、福利用具サービス事業が堅調に推移していること、各利益については、レンタル資産の調達時期が計画より年度後半に後ろ倒しになったことに伴う減価償却費の減少や当初見込んでいた拠点開発費用が来期発生見込みとなること等から、前回発表予想を上回る見通しとなり、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年1月30日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	740,611	712,094
受取手形及び売掛金	1,117,528	1,169,073
レンタル未収入金	3,302,936	3,614,204
商品	138,054	164,170
貯蔵品	55,195	58,508
その他	448,098	483,315
貸倒引当金	△12,225	△14,342
流动資産合計	5,790,199	6,187,025
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	15,148,254	15,242,108
その他（純額）	3,153,694	3,042,272
有形固定資産合計	18,301,949	18,284,381
無形固定資産	470,887	471,339
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,150,290	2,205,581
貸倒引当金	△726	△873
投資その他の資産合計	2,149,564	2,204,707
固定資産合計	20,922,401	20,960,428
資産合計	26,712,600	27,147,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,644	979,512
レンタル資産購入未払金	816,980	1,244,654
短期借入金	2,250,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,644
未払法人税等	508,134	452,279
賞与引当金	432,762	255,196
レンタル資産保守引当金	1,805,300	1,836,700
その他	1,193,194	1,262,217
流動負債合計	7,966,660	7,832,204
固定負債		
長期借入金	5,207	3,974
株式給付引当金	38,214	100,405
退職給付に係る負債	1,044,524	1,114,105
その他	139,410	128,944
固定負債合計	1,227,355	1,347,429
負債合計	9,194,016	9,179,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	2,575,983	2,575,983
利益剰余金	13,133,220	13,617,044
自己株式	△1,350,831	△1,348,427
株主資本合計	17,256,022	17,742,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,051	24,283
退職給付に係る調整累計額	223,918	192,833
その他の包括利益累計額合計	252,970	217,116
非支配株主持分	9,591	8,452
純資産合計	17,518,584	17,967,819
負債純資産合計	26,712,600	27,147,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	23,847,757	25,941,965
売上原価	15,455,016	16,408,578
売上総利益	8,392,740	9,533,386
販売費及び一般管理費	6,547,297	7,135,894
営業利益	1,845,443	2,397,492
営業外収益		
受取利息	107	810
為替差益	1,069	1,791
持分法による投資利益	31,079	29,617
補助金収入	3,908	9,523
その他	3,824	7,425
営業外収益合計	39,988	49,168
営業外費用		
支払利息	9,042	12,089
その他	-	4,889
営業外費用合計	9,042	16,979
経常利益	1,876,389	2,429,681
特別利益		
固定資産売却益	-	4,663
特別利益合計	-	4,663
特別損失		
固定資産除却損	162	5,440
特別損失合計	162	5,440
税金等調整前四半期純利益	1,876,226	2,428,904
法人税等	629,956	809,586
四半期純利益	1,246,270	1,619,318
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△939	△1,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,247,209	1,620,456

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,246,270	1,619,318
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,504	△31,084
持分法適用会社に対する持分相当額	2,234	△4,768
その他の包括利益合計	8,738	△35,853
四半期包括利益	1,255,008	1,583,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255,948	1,584,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△939	△1,138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,209,511千円	5,434,874千円